

第5回前橋市DX推進委員会 会議結果（要旨）

日時：令和5年4月18日（火）

午前10時00分～11時20分

場所：庁議室

以下の次第に従い、議事について共有・協議を行った。

1 開 会

委員長あいさつ

2 議 事

(1) 設置要綱の改正

(2) 前橋市DX推進計画の進捗状況

- ①これまでの総括とR4年度WG活動報告
- ②今後の予定とWG活動の再編案
- ③DX人材育成の方向性
- ④コミュニケーションポリシー（初版）案

<質疑応答>

(1) 設置要綱の改正について

・機構改革に伴う所属名称変更について、学校教育課長の箇所は学務管理課長の誤り。
⇒（事務局）承知した。修正する。

(2) 前橋市DX推進計画の進捗状況

①これまでの総括とR4年度WG活動報告

②今後の予定とWG活動の再編案

（都市計画課長）新年度WG案について。国交省の新しい取り組みで、3D都市モデル「PLATEAU（プラトー）」というものがある。本市でも都市計画課にて令和5年度予算で都市の3Dモデル化とオープンデータ化を行い、官民で活用していきたいのでご承知おきいただきたい。また、官民データ活用WGでも取り組めればよいと思っている。

⇒（事務局）取組内容の詳細について、ぜひWGでの情報交換をお願いしたい。

⇒（事務局）前年度の官民データ活用の事例では、交通分野の案件で、自治会からの交通安全対策要望箇所と保険会社データの急減速発生箇所を地図上で重ねてみる取組もあった。官民データ活用WGには都市計画課も入っていただきたいと思っている。よろしくお願いしたい。

⇒（副市長）プラトーは活用の幅が広く、展開が期待できる。進捗や完成について、ぜひこういった場でも紹介してほしい。ちなみに、先ほど紹介のあった自治会交通安全対策要望箇所と保険会社の急減速発生箇所の重ね図についてだが、ここにプラトーの3Dモデルデータが入れば、なぜ事故が起こるのか、等について新たな政策展開が可能となる

かもしれない。

(副市長) 制度デジタル化WGと内部統制のDX推進WGのすみ分けについて。制度デジタル化WGでは、デジタル化の阻害要因の変革を狙い、内部統制のDX推進WGは今まで紙でやっていた事務のうち、内部統制分野のデジタル化を検討していくのか。

⇒ (事務局) そのとおり。制度デジタル化WGでは、例えば公印の押印判断などについて、個別事務の解釈ではなく市の統一見解を作りたい。内部統制のDX推進WGでは、規則等により紙ベースで仕事をしている分野、例えば会計、契約、監査等について、デジタル化した際にどう目的達成に向けて手法を変えていくのか。またクラウド環境を進めるにあたり、万が一、通信が断絶した場合、どのように業務を継続するか、こういったことを外部有識者の知見もいただきながら研究していきたい。

(副市長) マイナンバーカード活用・普及WGについて。参加想定 of 所属はもっと増やしていと思う。既に8割以上の市民がカードを持っているということを前提に、市単体でカードを発行しているケース(例えば図書館の利用者カード等)などは、マイナンバーカードに搭載させてみることを検討してみたらどうか。

⇒ (事務局) 個別具体的な事業については、BPRも必要となるので、BPR推進WGで検討していきたい。

⇒ (副市長) そういった視点で、BPR推進WGを全所属対象としているということか。

⇒ (事務局) そのとおり。

(財政課長) 制度デジタル化WGについて。検討内容や昨年度の経過を見ると、会計室も加えたほうがよいのでは。会計業務まで繋がっている事務は多いと思う。

⇒ (事務局) 承知した。加えたい。

(未来創造部長) 官民データ活用WGについて。EBPMの展開は交通政策だけではなく、デジタル田園都市国家構想など政策的要素も多いと思う。政策推進課も加えたほうがよいのでは。

⇒ (政策推進課長) 承知した。加わりたい。

(副市長) 公募による構成となるWGについて。公募の時期はいつ頃を想定しているか。

⇒ (事務局) ミライズWGは、昨年度の動画等を紹介しながら4/25庁議以降の早い段階で募集を始めたい。地域社会のDX推進WGは、昨年度と異なった事業を展開したいため、少し企画内容を詰めてから募集を始めたい。

(職員課長) 特別交付税対象となる人材の確保・育成推進事業の要件について。手順として、まずは人材育成プログラムを作成してから対象となる職員等を選定するのか。

⇒ (事務局) 当該事業要綱のQAなどを見ると、まずは組織としてDX人材育成の意思決定を行い、そのうえで詳細を固めていく手法で適用になると思う。要件についてはしっかりと確認をしたうえで対応したい。

⇒（職員課長）せっかく国の財源があるので、有効に活用できたらいいと思う。

③DX人材育成の方向性

（副市長）（ア）デジタルイズ人材育成と（イ）DX人材育成について。この2つの研修は、どちらも外部の講師を招くのか。

⇒（事務局）どちらも外部委託を想定している。（ア）は、業務ですぐに使えるスキル、例えばMS365の具体的な活用事例等を学ぶ場としたい。（イ）は、国による想定レベルは、基本情報技術者試験の合格者相当を養成することとしている。資格取得を目的とするのではなく、20年後も見据えた人材育成、特に、データを分析・活用していくデータサイエンス技術、地域の課題解決のための業務をモデル化するモデリング技術、そしてそれらを統合しながら業務を進めるコーディネート技術等を総合的に学んでいただきたい。

⇒（副市長）（イ）はそのために同じ人が3年間継続して受講するのか。

⇒（事務局）そのとおり。

⇒（副市長）特別交付税措置があるとのことだが、予算的にはどうか。

⇒（財政課長）具体的な事業内容が詰まり次第、補正予算のタイミングも含めてご相談いただければと思う。

⇒（副市長）（ア）はすぐにでも始めるのか。

⇒（事務局）（ア）はBPRを実施してからとなる。

（職員課長）（イ）DX人材育成について。本市で実施するミライズWG等とリンクしているのか。

⇒（事務局）必須でリンクしているわけではない。また、どちらかを排除するものでもない想定で考えている。

④コミュニケーションポリシー（初版）案

（副市長）各所属においてもぜひこのコミュニケーションポリシーを紹介していただき、全庁でブラッシュアップしながら取り組めたらよいと思う。例えば、会議録の文字起こしは、数人程度の会議ならchromebookひとつで相当精度よく文字を起こせる。広い会議室だと、chromebook単体では難しいが、全課に配布している集音マイクを使えば起こせる。そのほか、ICレコーダで別途録音しておけば、Wordのトランスクリプト機能で音声をアップロードすれば、まとめて文字起こしも可能。今までのように会議録音データから何時間もかけて会議録を作るような働き方はやめていければと思う。

その他、ツールの使い方等のノウハウについては、全庁ポータルのみんなの広場で共有していければと思っている。よろしく願いたい。

3 閉会

以上